

神戸市債のご案内

神戸市の財政状況と主要施策

2021年 9月



目次

神戸市長メッセージ ----- P3

行財政改革2025

神戸withコロナ対応戦略

1. 神戸市の概要

神戸市プロフィール ----- P9,10

2. 神戸市の財政状況

令和2年度決算概要・財政健全化指標 ----- P14

市債残高 ----- P15

3. 神戸市SDGs債について

4. 神戸の主要プロジェクト

5. 神戸市債について

6. 資料集

BE KOBE

神戸市長メッセージ

新型コロナウイルス感染症の出現により、神戸はもとより世界中の風景が一変しました。今現在も増え続けている感染症に対応するため、神戸市政は新型コロナウイルスワクチンの接種をはじめ、感染拡大を一日も早く抑え、市民の皆様の命と健康を守り、そして神戸経済を回復させることに全力で取り組んでまいります。

阪神・淡路大震災から26年が経過し、市民の皆様とともに震災という大きな危機を乗り越えてきました。しかしながら、現在、人口減少や超高齢社会、東京一極集中への対応といった新たな課題に直面しており、withコロナ時代、さらにポスト・コロナ時代に対応しつつ、スピード感をもって取り組む必要があります。また、都心部に近接した海や里山など神戸の豊かな資源を活かした人間らしい、あたたかみのある生活スタイルの創造と、安定した経済成長と市民所得の向上をめざし、公共空間のリノベーションや経済基盤の構築など、暮らしと都市の価値を高めることにより、「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現に向けて確かな歩みを進めていきます。

未来の世代が過度な負担を背負い込むことがないよう、堅実な成長戦略により、さらなる都市の成長を促すという好循環を創出していくべく、令和の時代に間違いなく進化するテクノロジーを取り入れながら、持続可能な大都市経営を行ってまいります。



神戸市長

久元 喜造

BE KOBE

方針の位置づけ

- 実施期間：2021年度（令和3年度）～2025年度（令和7年度）の5か年
- 市役所全体で目標と目指すべき成果の共通認識を持つ
- 局室区による「自主経営」及び全体最適化の視点に基づく全庁横断的な取り組みの両面で実施

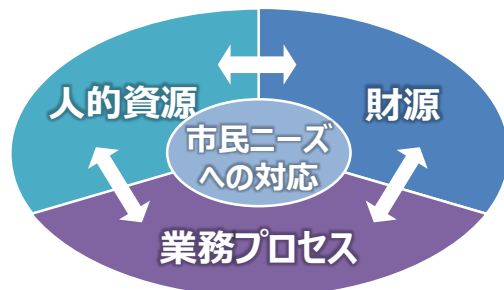
スマート自治体の実現

- デジタル技術を積極的に活用し、人口縮減時代でも持続可能な行政サービスの提供
- 新たな政策的課題に迅速に取り組むための財源の確保

行財政改革方針2025

- スマート自治体の実現のため、全庁的に取り組むべき**重点項目・実施目標**の設定

局室区



連携

補完

全庁横断

- 働き方改革ロードマップに基づく取り組みの推進
- 連携強化による全体最適化

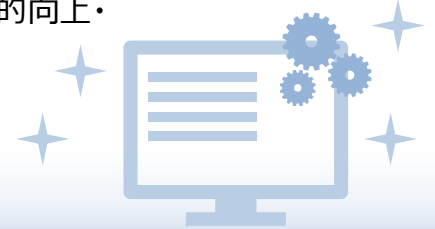
① 働き方改革（業務改革）の推進

- 事業のあり方・進め方改革
 - ・「やめる・へらす・かえる」の視点による業務改革の遂行
 - ・前例にとらわれない事務事業の見直し
- スマートなワークスタイルの実現
 - ・多様な働き方の実現による生産性・職員満足度の向上
 - ・テレワーク環境の整備



② DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

- デジタル技術による利便性の飛躍的向上・新たな価値の創造
 - ・業務の効率化・スピードの最大化
 - ・行政手続きの電子化原則



③ 区役所改革（市民サービス改革）

- 近未来の区役所実現による市民の利便性向上と業務効率化
 - ・相談支援業務中心の体制への転換
 - ・手続きのデジタル化、非対面化の推進



④ イノベーションを創造する組織風土改革

- 時代の変化にスピード感をもって柔軟に対応できる組織・人材育成
 - ・圧倒的当事者意識を持つ職員が主体的に行動する組織
 - ・部局を超えて強調する組織
 - ・外郭団体の継続的な見直し



① 財政の健全性の維持

- 実質収支黒字の堅持
- 適正な市債残高の維持

② 生産年齢人口の減少を見据えた組織の最適化

- 職員数750人削減（11,970人を対象、水道局・交通局・教員を除く）

③ 区役所手続き・来庁者数

- 区役所手続き来庁者数を40%削減

④ 行政手続きのスマート化

- 行政手続きスマート化率70%を実現

⑤ 働き方改革の定着

- 職員への浸透度を毎年度向上

- 新型コロナウイルス感染症の存在を前提とした「withコロナ」時代が年単位で継続することを前提とし、市の施策だけでなく、市民の生活スタイルや経済活動の変容が求められる。
- 感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持・回復の両立を目指すため、市民・事業者・行政の共通認識となる戦略を策定。
- 本戦略は令和3年度に策定済みの「2025ビジョン」（本市基本計画の実施計画）策定に活用。

医療・健康

- 感染拡大期に対応できる医療提供体制の整備
- 必要以上の感染症を恐れることのない生活が送れる取組を推進
- 身近な資源である自然を生かした日々を過ごせる環境整備の推進



経済

- 人・モノの移動制限に対応した、域内調達・消費の推進
- リモートワークなど、ICTテクノロジーを活用した課題解決の支援
- 市内観光資源を活用した、マイクロツーリズムの振興



withコロナ時代に求められる視点

市民のみなさまの不安に
いかに向き合うか
「高密度至上主義」から
いかに脱却するか
「人」と「人」との絆を
いかに紡いでいくか



まちづくり

- 東京一極集中から地方への分散に対応した多極型まちづくりの推進
- 自然調和型オフィス誘致等、新たな生活・ビジネススタイルの推進
- withコロナ時代に対応できる公共施設のあり方検討



市政

- 市民・事業者にとって真に必要な情報を正確・迅速に届ける取組の推進
- ICTの活用、事務手続きの簡素化、オンライン化による行政サービスの向上
- 相談事業の強化など、市民ニーズに沿った行政サービスの展開



くらし

- 様々なコミュニケーションツールを活用した社会的弱者の見守り支援
- 差別や中傷、虐待やDVなどの課題への対応
- ICT学習環境の充実・教員や学習指導員等の充実による「学びの保障」
- アーティスト・クリエイターの活躍の場、市民の鑑賞機会の確保



変異株サーベイランス体制強化

- 健康科学研究所に集約した全ての陽性検体に変異株PCR検査
- 保健所による積極的な検体収集
- 感染リスクが高い集団・場所の、無症状者に焦点を当てたモニタリング検査



医療提供体制の安定的確保

- 重症患者受け入れ臨時病棟の整備
- 全国初の遠隔ICUシステムを活用した感染症患者対応
- コロナ感染症患者の受け入れを行う医療機関への全面的なサポート



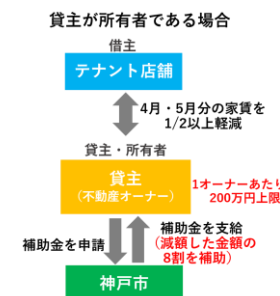
中小企業支援チャレンジ補助金

- 市内中小企業の新たな取組への挑戦を支援するため、必要経費の3/4（最大100万円）を支援
- 実績：7,581件
- 支援例
飲食店のテイクアウト、EC事業 等



家賃支援補助

- 中小企業等の店舗家賃を軽減した不動産オーナーに対して軽減額の8割（最大200万円）を支援（実績：3,835件）
- 売上が減少している中小企業等のテナント賃料の1ヵ月分の1/2（最大50万円）を補助（実績：2,451件）



「富岳」による飛沫感染シミュレーション

- 「理化学研究所と神戸市の連携・協力に関する基本協定」に基づき、共同研究を実施
- 感染症患者搬送中の救急車内でウイルスが飛散状況を可視化（市救急隊で有効な換気を実践中）



自動PCR検査ロボットの社会実装

- 全国初の官民連携によるPCR検査センターに、本市が開発支援を行ってきた「自動PCR検査ロボットシステム」の社会実装が実現
- 8時間で1,250検体のPCR検査が可能



- 1. 神戸市の概要**
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸市SDGs債について
4. 神戸の主要プロジェクト
5. 神戸市債について
6. 資料集

BE KOBE



開港

江戸時代末期、神戸港が開港。
外国人居留地が設置、神戸は
いち早く文明開化の洗礼を受ける



重厚長大産業

明治～大正時代に設立された
造船・鉄鋼などは、その後の神戸経済をけん引



有馬温泉

日本三古泉の1つ、有馬温泉は
国内外で人気の観光スポット



ファッション

神戸の洋風文化がバックボーンとなり
昭和30年代になると、アパレル産業やケミカル
シューズの生産が急成長



海と山がある生活

海と山に囲まれた豊かな環境、
各都市とのアクセスも抜群

神戸市プロフィール

面積

557.02 km² 政令市
(2021.4.1現在) 第**9**位

人口

1,521,777 人 政令市
(2021.4.1現在) 第**7**位

世帯数

736,539 世帯 政令市
(2021.4.1現在) 第**7**位

姉妹都市・友好都市

- シアトル市
- マルセイユ市
- 天津市
- リオ・デ・ジャネイロ市
- リガ市
- ブリスベン市
- バルセロナ市
- 仁川広域市

市内総生産

6兆6,561 億円 政令市
(2018年度) 第**6**位
※2018年度

市内大学・短大数

23 校 政令市
(2020年度) 第**3**位

市民1人あたり都市公園面積

17.7 m² 政令市
(2019年度末) 第**1**位

親善協力都市

- フィラデルフィア市
- 大邸広域市

姉妹港・友好港

- シアトル港
- ロッテルダム港
- 天津港

- 日本のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝として発展。陸・海・空の全ての交通機関が集結



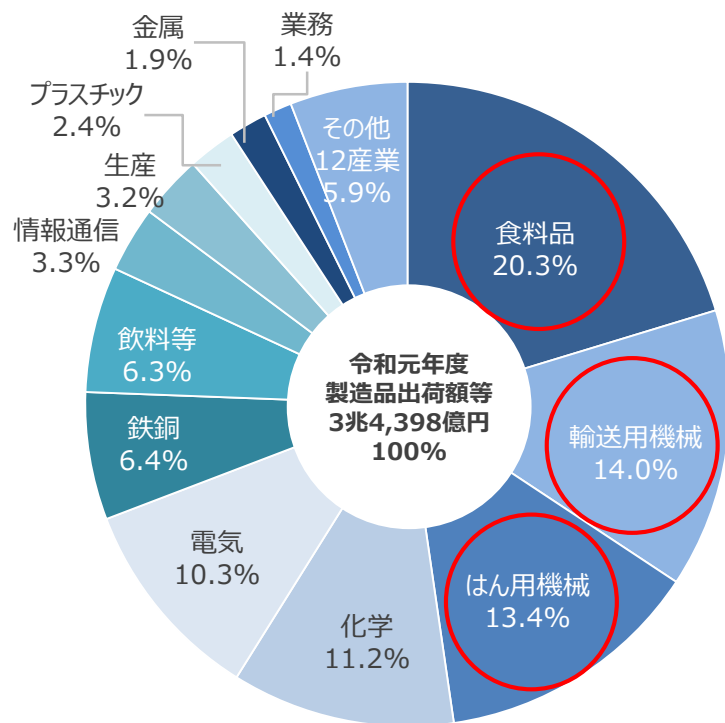
- ・世界中 130 余国 500 余りの港とネットワークを結ぶ
屈指のコンテナポート「神戸港」
- ・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ
国内12都市を結ぶ「神戸空港」
神戸の都心部（三宮）から新交通システムで約 18 分。関空へは高速艇で約 30 分。

- ・充実の高速道路網により、関西地域から全国へ
スピーディーなアクセスが可能
- ・すべての新幹線が停車する新神戸駅から、
東京・九州方面へのアクセスも良好
- ・神戸都心部（三宮）から大阪へもJR在来線で約 20 分

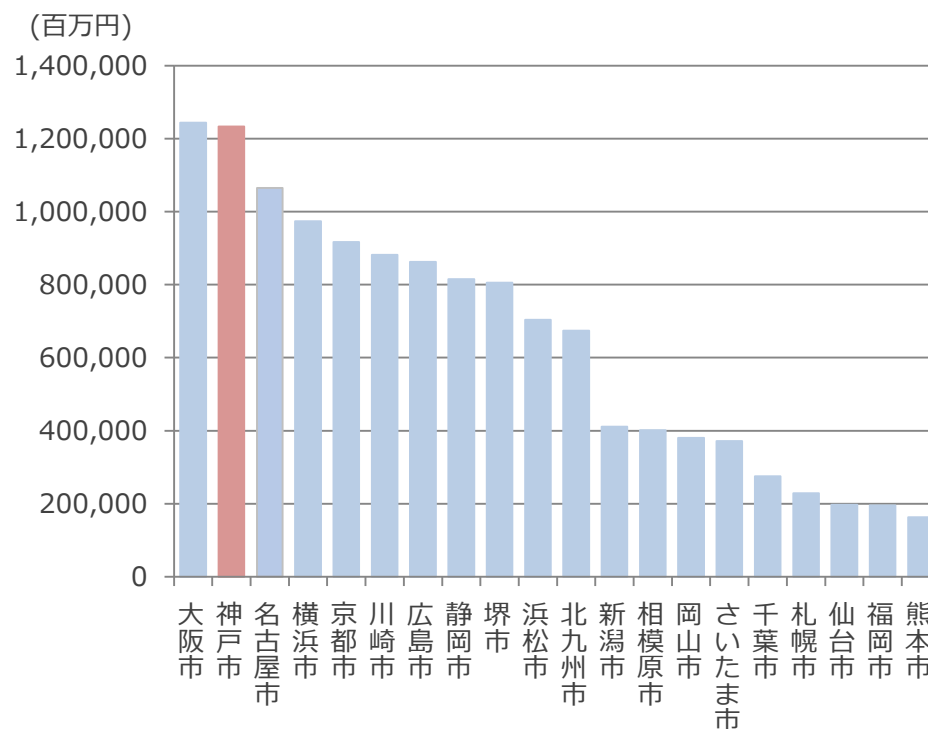


- 「食料品（政令市中1位）」、「はん用機械（政令市中1位）」及び「輸送用機械」で5割弱を占める
- 付加価値額は20政令市中2位の約1.2兆円

製造品出荷額等内訳（神戸市）



付加価値額※政令市比較



※ 事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと
(生産額から原材料費等を除いたもの)

<出典：2020年工業統計調査より神戸市調べ>

1. 神戸市の概要
- 2. 神戸市の財政状況**
3. 神戸市SDGs債について
4. 神戸の主要プロジェクト
5. 神戸市債について
6. 資料集

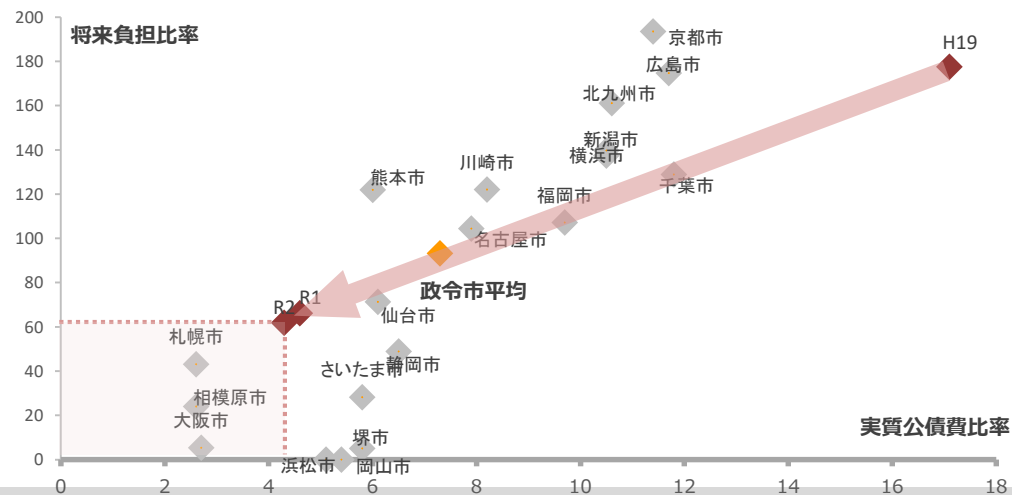
BE KOBE

一般会計	令和 2 年度	令和元年度	増減
歳入決算額	1兆97.15 億円	8,127.01 億円	+ 1,970.14 億円
歳出決算額	9,966.72 億円	8,036.79 億円	+ 1,929.93 億円
実質収支	3.0 億円	13.21 億円	-10.21 億円

財政健全化指標

	2 年度 (A)	元年度 (B)	増減 (A - B)
実質公債費比率	4.3%	4.6%	△0.3
将来負担比率	61.4%	66.1%	△4.7

※ 実質赤字比率、連結実績赤字比率はともにゼロ



- 実質公債費比率、将来負担比率ともに対前年度横ばい
- 都道府県を含む他の市場公募発行団体と比較しても上位の水準を維持

将来負担比率

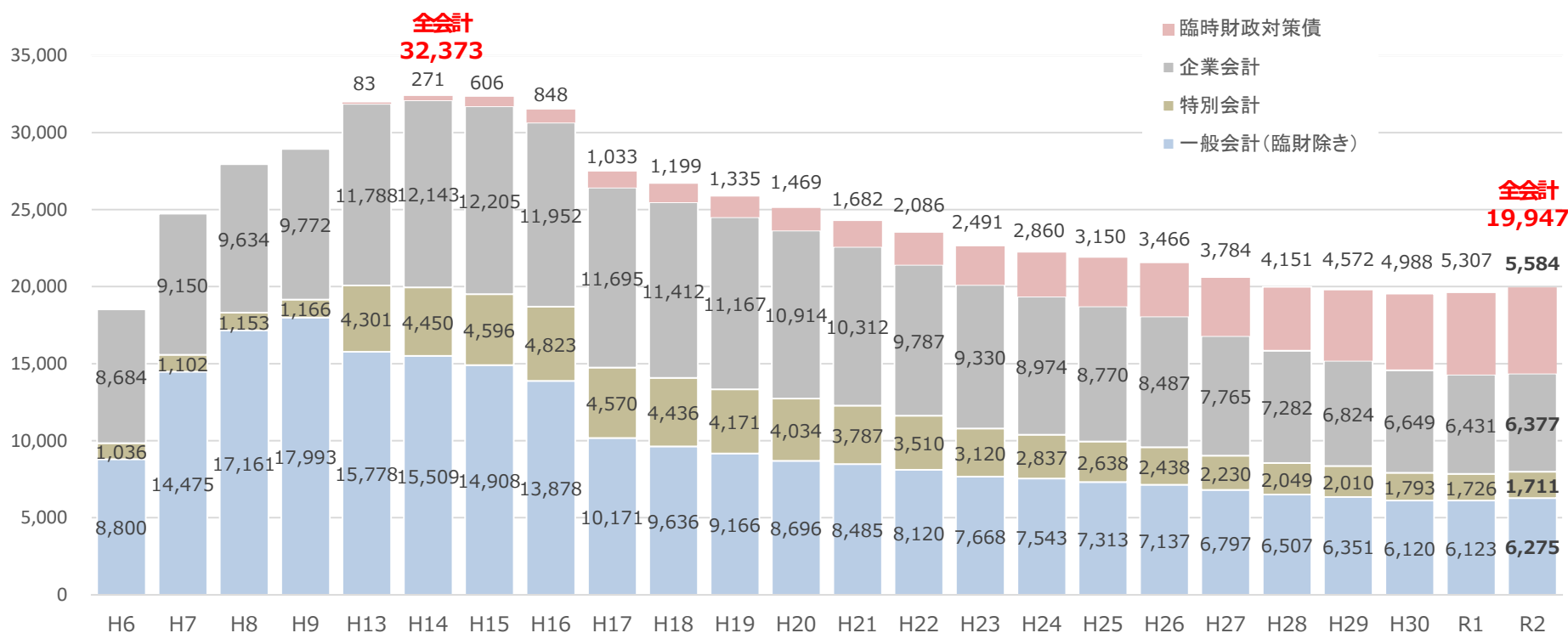
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

- 全会計において平成14年度(ピーク時)より約1.2兆円削減し、令和2年度残高では2兆円の大台を下回っている
- 一般会計市債残高は対前年度429億円増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度152億円増加
- 満期一括償にかかると償還財源を積み立てる公債基金について積立不足なし

全会計市債残高の推移 [単位：億円]



1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
- 3. 神戸市SDGs債について**
4. 神戸の主要プロジェクト
5. 神戸市債について
6. ご参考（行財政改革方針2025、withコロナ対応戦略など）
7. 資料集

BE KOBE

神戸市SDGs債と「神戸2025ビジョン」の関係性 BE KOBE

神戸市の起債と「神戸 2025 ビジョン」との関係性・・・「神戸2025ビジョン」の実現を通じて、SDGsの達成をめざす

神戸市（自治体）の取り組みについて



地方債が活用可能な事業内容について

地方財政法第5条各号その他の法令の規定により、地方債を財源とすることができる事業に制約あり

SDGsの達成に資するという具体的な目標・KPIを掲げつつ、起債運営については**資金使途に制約を設けない**手法を採用

神戸市SDGs債のコンセプト

	通常のSDGs債	神戸市SDGs債
ICMA原則	準拠	準拠せず
資金使途	制約あり	制約なし
年限選択	事業内容に応じて	市場環境に応じて
レポート	資金使途（指定事業別）	発行体の掲げる事業別
第三者評価	フレームワークに付与	事業運営方針に付与
目指す成果	ESG/SDGsへの貢献	

- 商品性は従来の神戸市債と同一
- 「神戸2025ビジョン」ではテーマを「海と山が育むグローバル貢献都市」とし、SDGsの考え方を取り入れた基本目標・KPI等を設定
- R&I社より本ビジョンはSDGsの達成に資するものと第三者評価を取得済み
- 一方で、資金使途については、既に地方債発行により活用可能な事業は法制度上の制約が存在しており、円滑な資金調達と事業運営の観点から、更に調達資金充当先の制約を設ける手法は採用せず

令和3年度予算における SDGs17ゴールと主要施策

1 貧困をなくそう 	・ひとり親家庭への支援 ・就職氷河期世代支援事業	6 安全な水とトイレを世界中に 	・プラスチックごみ問題への対応 ・公共施設の整備（駅周辺リノベーション等）	12 つくる責任 つかう責任 	・空き家・空き地活用 ・「KOBEストップthe食品ロス」運動
2 飢餓をゼロに 	・中学校給食の保護者負担軽減 ・福祉情報・生活保護システムの再構築	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	・燃料電池自動車（FCV）の導入促進 ・再生可能エネルギーの導入促進	13 気候変動に具体的な対策を 	・豊かな里山・里海づくりと脱炭素化の推進 ・再生可能エネルギーの導入促進
3 すべての人に健康と福祉を 	・医療提供体制の安定的確保（新型コロナウイルス） ・病児保育事業の充実	8 働きがいも経済成長も 	・六甲山上スマートシティ構想の推進 ・スタートアップ支援 ・スマートシティの推進	14 海の豊かさを守ろう 	・海洋産業振興プロジェクトの推進 ・プラスチックごみ問題への対応
4 質の高い教育をみんなに 	・GIGAスクール構想の推進 ・学校園の長寿命化・大規模改修	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	・ICT学習環境整備 ・神戸医療産業都市の推進	15 陸の豊かさも守ろう 	・「食都神戸」の推進 ・里山・農村地域等の活性化
5 ジェンダー平等を実現しよう 	・女性のキャリアアップ・再就職支援 ・女性活躍を推進するための体制強化	10 人や国の不平等をなくそう 	・こども医療費助成制度の拡充 ・在住外国人支援体制の充実	16 平和と公正をすべての人に 	・コロナ禍に直面する市民・市内事業者等への支援 ・地域における協働・多文化共生・多世代交流の推進
11 住み続けられるまちづくりを 	・陸海空の広域交通結節機能の強化 ・国土強靱化	17 パートナシップで目標を達成しよう 	・イノベーション創出拠点の開設・運営（UNOPS） ・官民連携による取り組み		

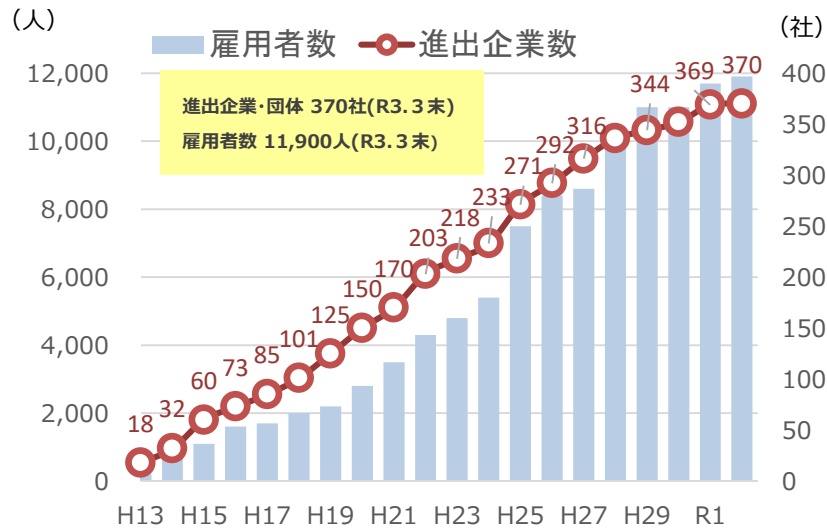
1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸市SDGs債について
- 4. 神戸の主要プロジェクト**
5. 神戸市債について
6. 資料集

BE KOBE

- 370を超える研究機関・医療機関・医療関連企業が集積する、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成
- 中核支援機関である「神戸医療産業都市推進機構（理事長：本庶佑氏）」によるクラスター内の連携・融合促進
- 世界最先端の再生医療、免疫疾患を対象とした新たな治療法、国内初の医療機器などの実用化に取り組む
- ライフサイエンス分野のスタートアップエコシステム構築に向けた支援事業を展開



進出企業・雇用者数の推移



推計値	H17	H22	H24	H27
経済効果	409億円	1,041億円	1,251億円	1,532億円
税収効果	13億円	35億円	45億円	53億円



企業誘致の推進

- 臨海部と内陸部の産業用地における企業誘致を引き続き推進
- 抜群の交通アクセス、都市の魅力などを訴求
- 全国トップクラスの市税優遇制度：
固定資産税・都市計画税を最大2/3減免（最大5年間）
- 本社機能移転への補助制度を創設



スタートアップ支援

- シリコンバレーでアクセラレーションプログラムの提供を行っている世界トップレベルのアクセラレータ（スタートアップの育成支援団体）である「500 Startups」のプログラムを日本で初めて提供
 - 2019年度、シリコンバレー拠点開設
 - シリコンバレーやルワンダをフィールドとした海外派遣プログラムを実施
- ➡
- 米国IT/スタートアップ企業の誘致
 - 国内スタートアップの米国進出の支援
 - 最新動向の調査やネットワーキング



UNOPSの拠点誘致

- UNOPS：国連機関や各国政府等の依頼に応じ、途上国や紛争・災害からの復興に関する開発・人道支援、人材育成等を実施
- GIC：UNOPSが最先端のテクノロジーを活用することでプロジェクト推進上の課題解決を図るために世界各地で活動出来るよう世界15か所で設置を予定しており、神戸市はアンティグ・バブーダ、スウェーデンに次ぐ3か所目の拠点
- R1.11に基本合意書を締結、R2.11にGIC開設



Urban Innovation JAPAN

- スタートアップと行政職員が協働する 新たな地域課題解決プロジェクト「アーバンイノベーション神戸」を展開
 - 2019年度には他団体を巻き込んだ「アーバンイノベーションジャパン」に発展
 - GovTechサミットで成果発表
- ➡ 約2年間の成果
- 自治体の課題件数：92件
 - 実証実験後の導入率40%以上



構想を実現する3つの空間

Harmony with Nature (Immersion Spaces)



自然調和型オフィス（没入空間）

自然と調和したオフィスを提供し、
豊かな自然の中でクリエイティブに働けるよう
企業やクリエイターの進出をサポート



最先端テクノロジー（実装空間）

最先端テクノロジーの導入環境を整え、テクノロジーの活用を
促進することで、快適な「遊ぶ・住む・働く環境の創出」



Cutting-Edge Technology (Implementation Spaces)

創造を生むつながり（共創空間）

企業やクリエイター、住民が集まり、
クリエイティブな発想が得られる環境をつくり、
ビジネスの発展につながる新しい共創(コラボレーション)を生み出す



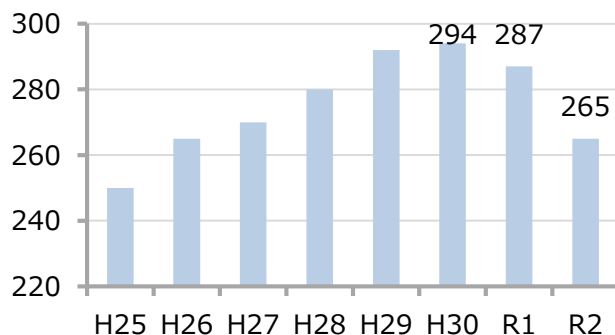
Connections that Foster Creativity (Co-Creation Spaces)

国際コンテナ戦略港湾の推進

- 世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- 大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定（平成22年）



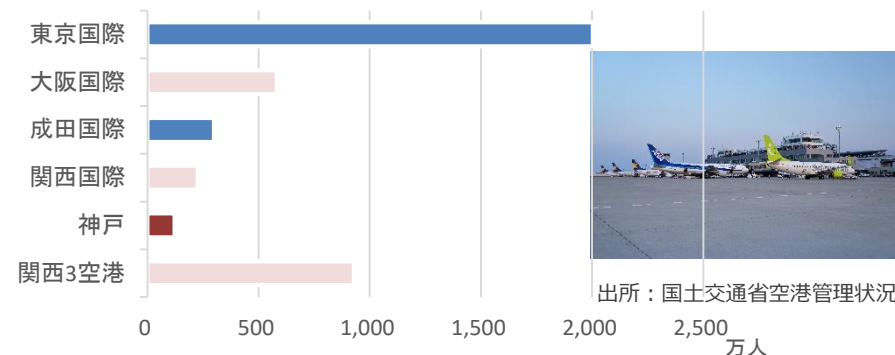
取扱コンテナ個数推移(万TEU、暦年)



神戸空港のさらなる活用

- 関西3空港(大阪国際・関西国際・神戸)の一体運用

令和2年度 空港別乗降客数



大阪湾岸道路西伸部の整備

- 阪神高速神戸線の慢性的な渋滞解消による物流機能の向上
- 神戸港の国際競争力の強化や、神戸医療産業都市への企業集積による神戸経済の活性化
- 臨海部のダブルネットワークによる災害時の代替性確保



水素サプライチェーン構築実証実験 (液化水素の輸送・荷揚・貯蔵)

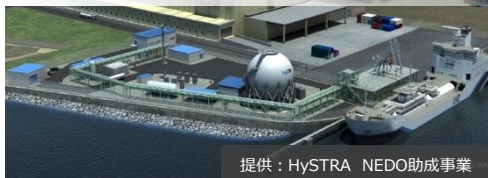
- **世界初**の液化水素運搬船で液化水素供給システムを構築
- 海外の褐炭(未利用資源)から生成した液化水素を荷揚・貯蔵する実証実験の実施に向けた施設整備(神戸空港島北東部)
- 技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構(略称「HySTRA」、川崎重工業・岩谷産業・シェルジャパン・電源開発・丸紅・JXTGエネルギー)と連携した、先駆的な取り組み
- 令和3年度下期に運搬船の日豪間運航を目指す

液化水素運搬船(イメージ)



提供: HySTRA NEDO助成事業

液化水素・貯蔵・荷揚基地 (イメージ)



提供: HySTRA NEDO助成事業

こうべバイオガス (下水消化ガスの活用)

- 下水処理過程で発生する消化ガスを高度に精製し、メタン純度を高めた「こうべバイオガス」として有効利用
- 都市ガス供給(約3千世帯)、自動車燃料供給(約1万台)、消化ガス発電などに活用

消化タンク



水素エネルギー利用システム開発実証事業 (水素発電)

- 水素専燃、水素と天然ガス混燃が可能な発電所(1MW級)を整備(平成29年12月)
- **世界初**の水素燃料100%による電気・熱供給を達成(平成30年4月)
 <供給先> 国際展示場・中央市民病院等
- 燃焼時のCO₂を大幅に削減
- 事業主体は川崎重工業・大林組

発電所のカスタム施設



提供: 川崎重工業 NEDO助成事業

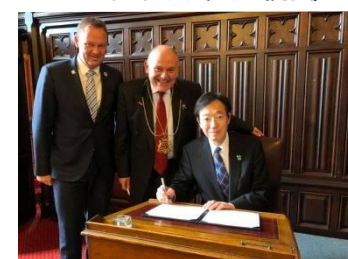
世界エネルギー都市間パートナーシップ (WECP) への加盟

- 水素エネルギーに関する取り組みが評価され、**日本の自治体として初めて加盟**(令和元年9月)

※WECP

エネルギー業界の知識・ノウハウの共有やメンバー都市間の交流及び連携事業の実施、ネットワーク形成の推進及び地元企業へビジネスチャンスの提供を行うパートナーシップ

WECPボードミーティング(総会)



1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸市SDGs債について
4. 神戸の主要プロジェクト
- 5. 神戸市債について**
6. 資料集

BE KOBE

- 2008 年度、**地方自治体で初めて**全年限で主幹事方式を採用、「市場と向き合う神戸市債」
- 投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- IR活動を重視しており、個別訪問を中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

1952年	東京都・大阪府・兵庫県・横浜市・名古屋市・京都市・ 神戸市 の8団体が市場公募債発行開始
1995年1月	阪神・淡路大震災
2003年	共同発行地方債の発行開始、 神戸市 も参加
2006年9月～	統一条件交渉方式から個別条件交渉方式へ全団体移行
2006年9月	初の20年債を発行
2007年1月	R&I社より依頼格付を取得(AA)
2007年11月	初の30年債を発行
2008年度～	5年債・10年債も主幹事方式に切り替え、 全年限で価格決定プロセスにおける透明性の高い主幹事方式を採用
2010年1月	20年債で他団体との格差解消、全年限で他団体フラットの条件で発行が可能に
2015年4月	R&I社による格上げ(AA+) 自治体個別理由での単独格上げは初
2019年9月	政令市初の外貨建て国内債を発行
2021年4月	神戸市SDGs債発行



- より機動的な起債運営を行うため、今年度より全年限で通年事務主幹事制を採用
- 同様の観点から、R3年度の発行計画は全額フレックス枠とし、市場環境を踏まえて年限・金額・通貨を機動的に選択する方針
- 原則満期一括償
- 発行体格付は、R&I より AA+ を取得（令和3年4月時点）

〔令和3年度発行計画・実績〕

年限	4月	9月	10月～2月	3月	計画額 1,600億
個別債	5年債 80百万 米ドル 1319.9%	30年債 100億円 0.713%			1,500億
	5年債 350億円 0.010%				
	30年債 250億円 0.765%				
共同債				100億	100億

本年度発行計画の考え方

- ・新型コロナウイルスの感染等による市場環境・投資家需要の先行き不透明感
- ・市場公募地方債の規模拡大見込み

変化に備えつつ良好な起債環境を逃さず捉えるべく、
これまで以上に機動的かつ柔軟な起債運営が重要と認識

**R3年度の発行計画は全額フレックス枠とし、
市場環境を踏まえて年限・金額・通貨を機動的に選択する方針**

通年事務主幹事：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

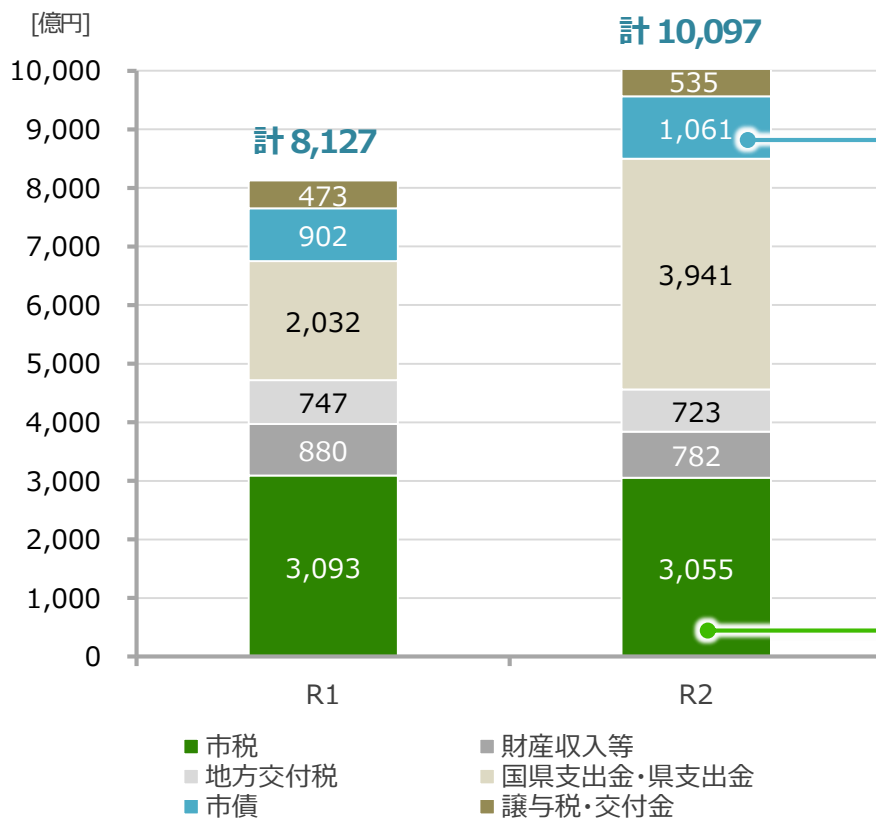
共同主幹事：大和証券株式会社・ゴールドマン・サックス証券株式会社

1. 神戸市の概要
2. 神戸の財政状況
3. 神戸市SDGs債について
4. 神戸の主要プロジェクト
5. 神戸市債について
- 6. 資料集**

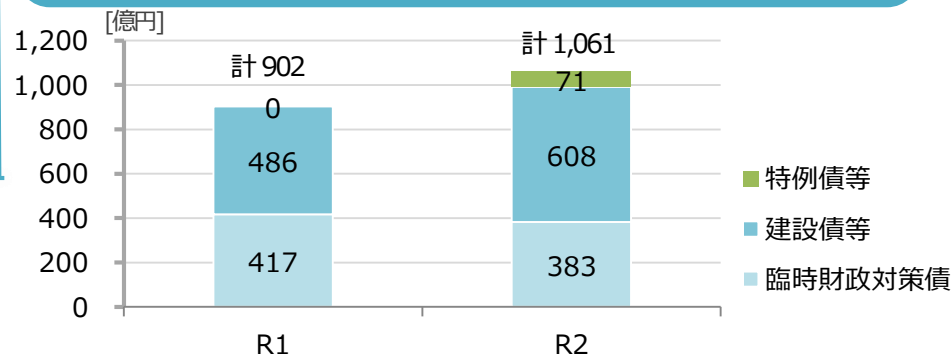
BE KOBE

- 歳入総額は **1兆97億円**となり、対前年度 1,970億円 増加
- 市税収入では、新型コロナウイルスや税制改正の影響により法人市民税(△49億円)したことなどから総額 **3,055 億円**となり対前年度 38 億円 減少

歳入内訳の推移



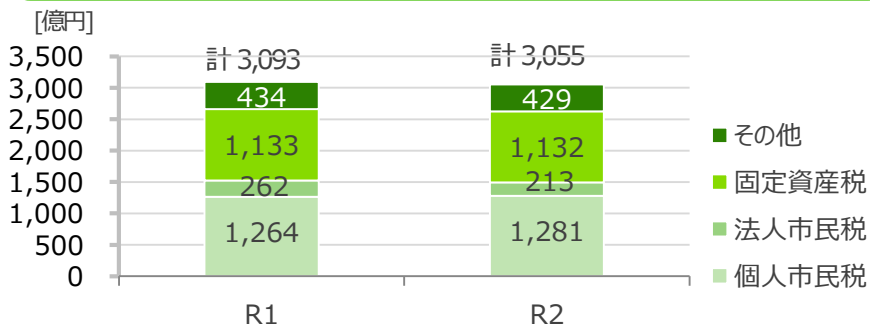
市債収入の推移



臨時財政対策債： 地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こす地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることはない

特例債等： 新型コロナウイルスによる減収に対応するための起債

市税収入の推移

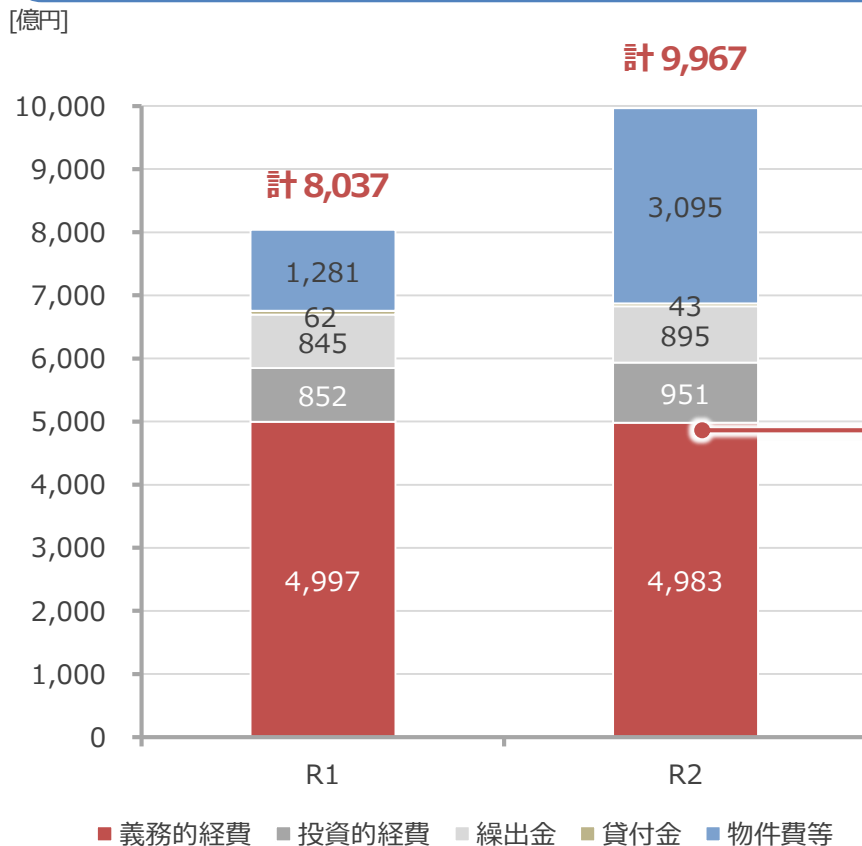


令和 2 年度決算 一般会計歳出

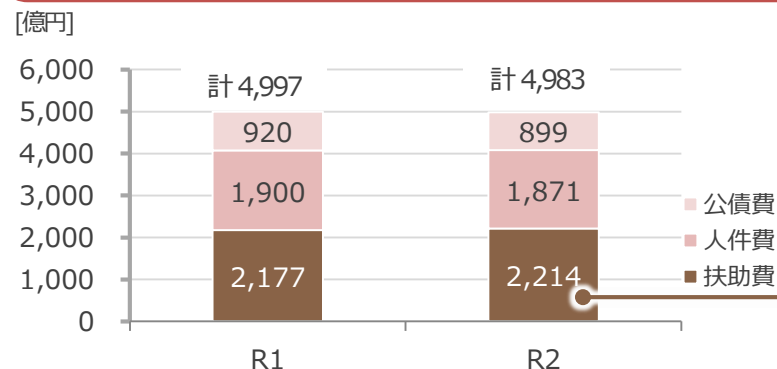
BE KOBE

- 歳出総額は**9,967** 億円となり、対前年度 1,930億円 増加
- 人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は 4,983 億円となり、一般会計歳出全体の 50.0 % を占める
- 学校建設費や大阪湾岸道路西伸部の事業進捗などにより投資的経費が 99億円 増加
- 新型コロナウイルスの影響による物件費等が1,821億円増加

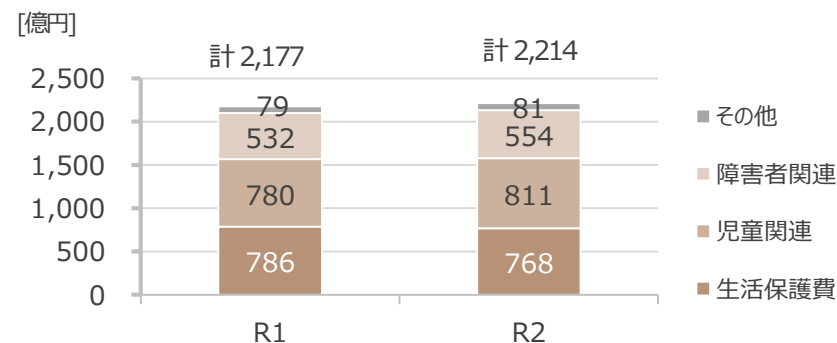
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移

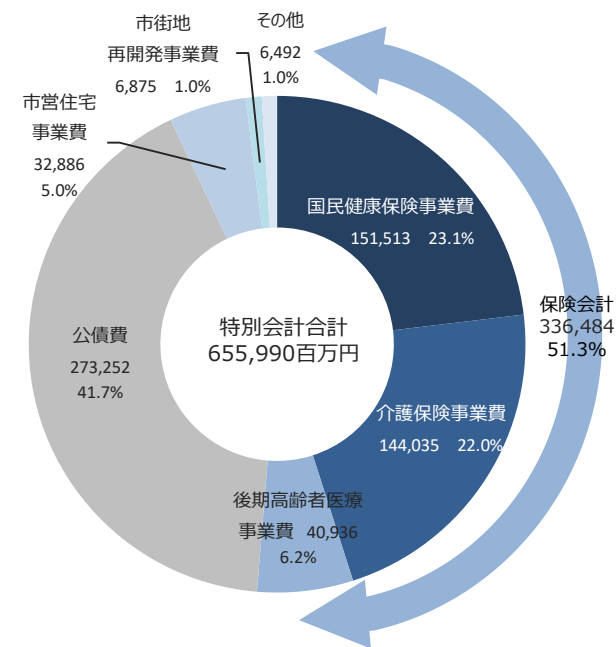


- 特別会計は令和2年度末時点で 12 会計。全体事業費は、対前年度 45億円 減少。
- 超高齢社会の進展に伴う要支援・介護者数の増加等により介護保険事業費（+ 62 億円）が増加した一方で、新型コロナウイルスの影響による受診控えにより国民健康保険事業費（△57億円）が減少
- 市営住宅マネジメント計画の事業進捗等により市営住宅事業費（△33億円）が減少

主な特別会計の状況 [単位:百万円]

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	
市場事業費	3,260	3,490	△230	244	317	△73	-
食肉センター事業費	839	953	△114	501	526	△25	-
国民健康保険事業費	151,513	157,214	△5,701	16,875	17,305	△430	2,040
農業共済事業費	-	296	△296	-	67	△67	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	99	194	△95	3	2	1	171
駐車場事業費	958	751	207	-	-	-	-
農業集落排水事業費	1,336	1,482	△146	1,020	809	211	-
市街地再開発事業費	6,875	8,509	△1,634	5,831	5,739	91	-
市営住宅事業費	32,886	36,176	△3,290	1,615	2,076	△461	-
介護保険事業費	144,035	137,826	6,209	22,680	20,941	1,739	4,661
後期高齢者医療事業費	40,936	39,107	1,829	21,156	20,819	337	114
公債費	273,252	274,504	△1,252	89,917	92,048	△2,131	-
特別会計(12会計)全体	655,990	660,502	△4,512	159,841	160,649	△808	6,986
保険会計	336,484	334,146	2,337	60,710	59,065	1,647	6,815

(参考)特別会計の構成比



収益的収支の状況 [単位：百万円]

会計		2 年度	元年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	319	△223	+542
	累積損益	2,096	1,777	+319
港湾事業会計	単年度損益	2,227	2,151	+76
	累積損益	2,228	2,152	+76
新都市整備事業会計	単年度損益	899	880	+19
	累積損益	880	881	△1
自動車事業会計	単年度損益	△1,706	△107	△1,599
	累積損益	△1,450	256	△1,706
高速鉄道事業会計	単年度損益	△4,150	1,505	△5,655
	累積損益	△77,358	△73,208	△4,150
水道事業会計	単年度損益	2,676	3,110	△434
	累積損益	6,917	7,352	△435
工業用水道事業会計	単年度損益	380	456	△76
	累積損益	3,036	2,907	+129
合 計（単年度損益）		643	7,773	△7,130

※ 累積損益は処分前数値

一般会計等財務書類(令和2年度)

BE KOBE

※「令和2年度 神戸市の財務書類(概要版)」より

貸借対照表(令和2年3月31日現在) [単位: 億円]

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,050	固定負債	13,854
有形固定資産	31,120	地方債	12,475
事業用資産	14,767	長期未払金	64
インフラ資産	16,234	退職手当引当金	1,263
物品	120	損失補償等引当金	26
無形固定資産	30	その他	26
投資その他の資産	6,900	流動負債	963
投資及び出資金	3,699	1年以内償還予定地方債	661
投資損失引当金	△ 769	未払金	10
長期延滞債権	81	賞与等引当金	128
長期貸付金	837	預り金	159
基金	3,077	その他	5
徴収不能引当金等	△ 26	負債合計	14,817
流動資産	992	【純資産の部】	
現金預金	298	固定資産等形成分	38,692
未収金	52	余剰分(不足分)	△ 14,467
短期貸付金	37		
基金	605		
財政調整基金	83		
減債基金	522	純資産合計	24,224
資産合計	39,042	負債・純資産合計	39,042

行政コスト計算書 [単位: 億円]

科目	金額
経常費用	9,048
業務費用	3,843
人件費	1,844
物件費等	1,739
その他業務費用	261
移転費用	5,205
補助金等	2,212
社会保障給付	2,153
他会計への繰出金	814
その他	25
経常収益	477
使用料及び手数料	258
その他	219
純経常行政コスト	8,571
臨時損失	131
臨時利益	49
純行政コスト	8,653

一般会計等財務書類(令和2年度)

BE KOBE

純資産変動計算書 [単位: 億円]

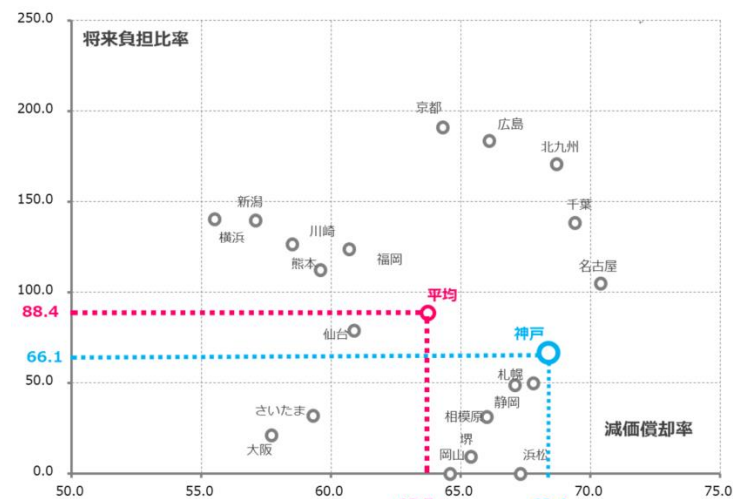
科目	金額
前年度末純資産残高	24,232
純行政コスト(△)	△ 8,653
財源	8,470
税収等	4,479
国県等補助金	3,991
本年度差額	△ 182
資産評価差額	1
無償所管換等	174
本年度純資産変動額	△ 7
本年度末純資産残高	24,224

資金収支計算書 [単位: 億円]

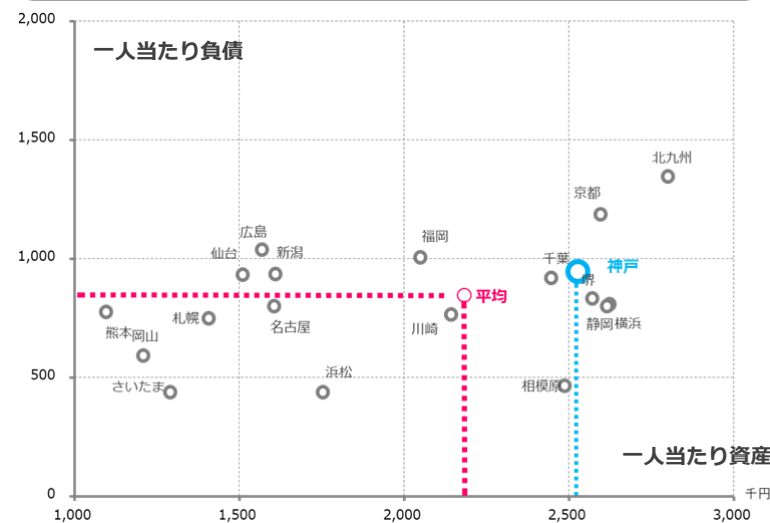
科目	金額
【業務活動収支の部】	
支出	8,647
収入	8,846
業務活動収支	198
【投資活動収支の部】	
支出	1,342
収入	701
投資活動収支	△ 641
【財務活動収支の部】	
支出	1,888
収入	2,377
財務活動収支	489
本年度歳計現金増減額	46
前年度末歳計現金残高	93
本年度末歳計現金残高	139
前年度末歳計外現金残高	149
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	159
本年度末現金預金残高	298

※「令和2年度 神戸市の財務書類(概要版)」より

減価償却率(資産老朽化比率)・将来負担比率(令和元年度)



一人あたり資産・一人あたり負債(令和元年度)



市場公募債発行実績

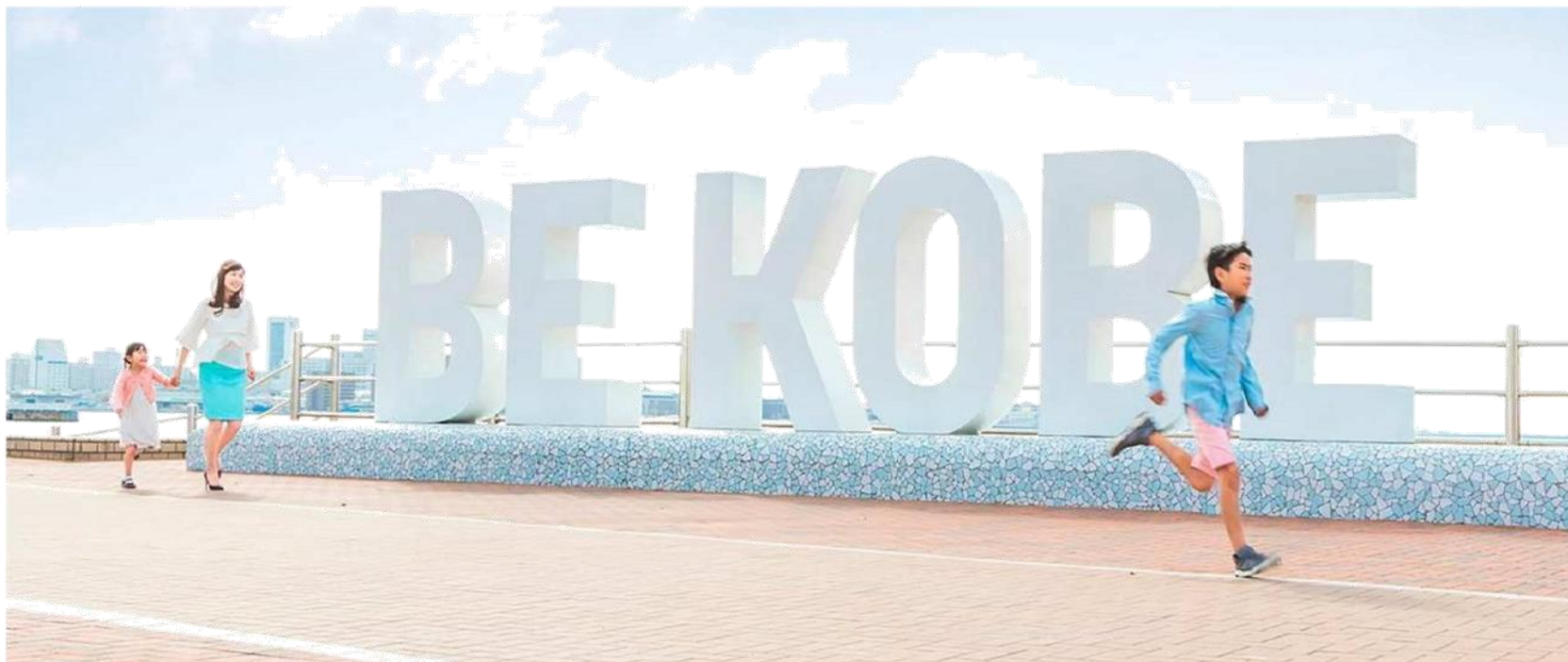
BE KOBE

発行時期	名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
			表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
平成26年度	4月	平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-	-
	7月	平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-
	12月	平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	12月	平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-
平成27年度	4月	平成27年度第1回公募公債	100億円	0.112%	100円	0.112%	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成27年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.510%	100円	0.510%	-	-	-	-	-
	10月	平成27年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	-	-	1.513%	100円	1.513%
	10月	平成27年度第6回公募公債	200億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成27年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	0.479%	100円	0.479%	-	-	-	-	-
	1月	平成27年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	1.007%	100円	1.007%	-	-	-
平成28年度	4月	平成28年度第1回公募公債	150億円	-	-	-	0.08%	100円	0.08%	-	-	-	-	-
	6月	平成28年度第2回公募公債	200億円	0.005%	100円	0.005%	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成28年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	0.283%	100円	0.283%
	9月	平成28年度第6回公募公債	150億円	-	-	-	0.105%	100円	0.105%	-	-	-	-	-
	10月	平成28年度第7回公募公債	100億円	0.001%	100.002円	0.0006%	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成28年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%	-	-	-
平成29年度	4月	平成29年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
	5月	平成29年度第2回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	-	-	0.950%	100円	0.950%
	8月	平成29年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.220%	100円	0.220%	-	-	-	-	-
	9月	平成29年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	0.597%	100円	0.597%	-	-	-
	10月	平成29年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	0.230%	100円	0.230%	-	-	-	-	-
	10月	平成29年度第7回公募公債	100億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成29年度第12回公募公債 (定時償還債)	100億円	-	-	-	-	-	0.365%	100円	0.365%	-	-	-

市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り
平成30 年度	4月	平成30年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.185%	100円	0.185%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成30年度第2回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.845%	100円	0.845%
	6月	平成30年度第3回公募公債	150億円	0.03%	100円	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成30年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.668%	100円	0.668%	-	-	-
	9月	平成30年度第7回公募公債	150億円	-	-	-	0.254%	100円	0.254%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成30年度第8回公募公債	200億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成30年度第10回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.881%	100円	0.881%
令和元 年度	4月	平成31年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	平成31年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.095%	100円	0.095%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成31年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%
	9月	令和元年度第5回公募公債 (米ドル債)	80百万 米ドル	-	-	-	1.985%	100米ドル	1.985%	-	-	-	-	-	-
	9月	令和元年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.200%	100円	0.200%	-	-	-
	9月	令和元年度第7回公募公債	300億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.300%	100円	0.300%
	10月	令和元年度第8回公募公債	200億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2 年度	5月	令和2年度第1回公募公債	350億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.517%	100円	0.517%
	5月	令和2年度第2回公募公債	350億円	0.020%	100円	0.020%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	令和2年度第7回公募公債 (米ドル債)	210百万 米ドル	0.765%	100米ドル	0.765%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和2年度第8回公募公債 (米ドル債)	80百万 米ドル	0.582% (3年債)	100米ドル	0.582%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和2年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.674%	100円	0.674%
	10月	令和2年度第10回公募公債	150億円	0.020%	100円	0.020%	-	-	-	-	-	-	-	-	-



決算について詳しくはこちら

<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/13863/20210810press.pdf>

神戸市債について詳しくはこちら

<https://www.city.kobe.lg.jp/a61436/shise/financial/shisai/index.html>



本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局 財務課
神戸市中央区加納町6-5-1

TEL (078)322-5137

E-Mail kousai@office.city.kobe.lg.jp

神戸市IR動画

<https://www.youtube.com/watch?v=QUdpKaf3oWk>

